

ロンドン特別区における産業支援について

～起業支援と空き店舗の活用～

財団法人自治体国際化協会 業務部企画調整課

田久保 英世

平成 26 年 3 月

はじめに

2013年10月1日から10月30日までの1ヶ月間、クレア・ロンドン事務所において海外事務所インターンシップ研修に参加した。調査の目的は、荒川区における起業支援や商店街の空き店舗の活用に寄与することである。調査にあたっては、ロンドン市内の基礎自治体であるリッチモンド・アポン・テムズ区においては、ビジネス部門のスーザン・シヨウ氏より、カムデン区では投資・再開発部門のマシュー・セールス氏と、カムデンタウン・アンリミテッド代表のサイモン・ピカデリー氏より、ウォルサム・フォレスト区ではマーク・ラスリング議員より、また英国図書館ではシニアビジネス研究員兼サービスマネージャーのシーマ・ランパーサッド氏より、それぞれ具体的な事例の聞き取りを行った。以下、具体的な調査結果について、報告する。

目次

1. ウォルサム・フォレスト区 起業・雇用・スキルトレーニングプロジェクト	2
2. カムデン区 コレクティブ・プロジェクト	4
3. リッチモンド・アポン・テムズ区の現状	8
4. 大英図書館の起業支援について	10
5. 結びに	13
6. 注記	14
7. 参考資料及び参考URL	14

1. ウォルサム・フォレスト区 起業・雇用・スキルトレーニングプロジェクト

(1) ウォルサム・フォレスト区の概要

ウォルサム・フォレスト区は、ロンドン特別区北東部の外側に位置する。ロンドンの中心部からおよそ 30 分でウォルサム・フォレスト区の中心駅ウォルサムストウセントラル駅に到着する。駅周辺を見渡すと、ロンドンの中心街から様変わりした風景で、住宅街が



【ウォルサムストウセントラル駅周辺】

広がっている。調査当時は、駅前に新しいマンションが建設されているところだった。地下鉄 2 線、鉄道 2 線とロンドン中心部へのアクセスは良い。近年、宅地開発が進むが、森林、貯水池、公園などが整備されている。2010 年にはロンドン・オリンピックのホスト 5 区の一つとなり、南部のレイトン地区の都市イートン・マナーは、オリンピック公園の北部にあたる。イートン・マナーは、パラリンピックの車いすテニスの試合会場に使用された。

人口約 25 万人のうち、約 4 割が移民であり、ロンドン市内において 3 番目に多いイスラム教徒を有する。北部のチングフォード、中部のウォルサムストウ、南部のレイトンとレイトンストーンに分散している。

(2) ウォルサム・フォレスト区の取り組み

2008 年、同区は、金融危機に端を発した景気後退による失業者の増加、移民の増加による根深い問題に直面していた。そこで、同区は、長期にわたる成長と回復を目標に人口の増加にあわせ、国際的かつ高い価値を生み出す産業に集中する戦略を立てた。これは、地域経済の回復に向けた抜本的な見直しと、同区に住む人々が仕事を得るためのプロジェクトである。

背景として、高い失業率、住民の低いスキル、競争力の低さが蔓延していた。実は、同区にはロンドン市内の自治区と異なる経済事情がある。

第 1 に、同区は、他の区より中小企業が多く集まっている。1990 年代後半より 10 年間は、経済成長から利益を得ることができたが、これは主として公共部門の拡大、つまり公共設備投資によるインフラ整備によって得られたものがほとんどであった。逆に、同区はほとんどの住民が区内において就労しているが、人口に見合うだけの産業がない。したがって、住民の所得は、ロンドン市内で最低ランクに入り、企業が従業員に支払った賃金もまたロンドン市内で最低ランクに入る。

第 2 に、同区は、就職率の低さに喘いでいた。特に移民の中には、英語が話せず、資格がなく、技術を持っていない人が存在している。そのため、資格や技術を必要としない賃金の低い職種で働く人口が多い。就労人口の 40%を占める 20 から 24 歳代の多くは、そのような賃金の低い職種に就職するか、就労していない。

第 3 に、同区は、2012 年に開催されたロンドン・オリンピックに向け、急速に経済の

仕組みを変えていく必要があった。過去の成長は、公共部門における雇用により達成されていた。この1990年頃より20年間にわたり公共部門の構造変化による調整を経験し、就労人口は急激に落ちこんでいた。同区内の零細企業の数は、1980年代中頃には60,000程度に達していたが、1990年代中頃まで45,000へ減少した。1990年代の終わりには、景気が回復し再び60,000まで上昇したものの、2006年に再び縮み始め、金融危機後さらに2,500の企業を失った。

最近10年間に生じた雇用は、小売り、宝くじをはじめとしたレジャー産業が中心だった。唯一成長分野であったのが小売りであり、この10年間に同区就労人口全体の約5分の1を占めるまでに成長した。これを受け、同区はこの起業、雇用、スキルのトレーニング・プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、3つの柱に分けられる。

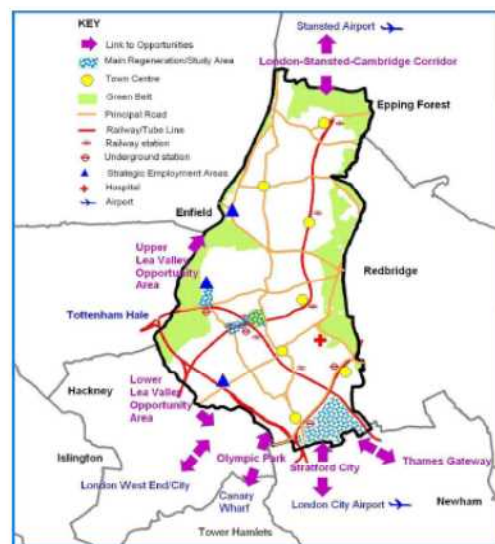
ア. 住民の就労率の向上

住民が就職するために、資格の取得やスキルのトレーニングを実施するとともに、住民の中には英語を話せない人がいることから、英語のトレーニングを実施した。基礎的なスキルを身につけるためにトレーニング施設を3カ所設け、就労人口年齢における就労率65%から70%へと増やすことを目指した。

もともと貧困世帯は、英語が話せず、教育サービスを受けていない子どもが多い。子どものうちから教育サービスを充実させることにより、若年層の就労人口の増加とクリエイティブなスキルを充実させた。

イ. 国際的な都市として

近隣区や空港への良いアクセス環境を活かしたベストなグローバル規模の物流コネクションを提案することで、グローバルに展開する企業を誘致する。具体的には、ロンドンスタンステッド空港は、同区の北部に近く、アクセスしやすいことから戦略的雇用対策地区とした。また、南部のタワーハムレット区のオリンピックパークとの連携が可能な地区も雇用対策地区と産業団地を造成した。また、この地区周辺はストラトフォードシティとロンドンシティ空港との連携が可能であることから各地区に企業の研究施設を誘致するために産業用地を造成した。



[ウォルサム・フォレスト戦略的物流イメージ図]

この地区は、2008年当時、今後20年にわたり人口の増加が予想されていた。この地区に公園及び工業団地向けの土地が確保できることから、宅地もあわせて造成した。また、ほかの地区においても宅地造成を行う予定である。

ウ．起業基盤の強化

小売業が同区を中心産業である。ほかの産業が育たない要因として、起業する基盤が隣接する区に比べても弱いことがあげられる。最近の 10 年間に於いて、新規に起業した事業の成功率は、ロンドン市全体と比較してもおよそ 60%に届かない。そこで、起業する者に対する減税とトレーニングセンターによる研修を新設した。



[ウォルサム・フォレスト区庁舎]

このプロジェクトは、今のところ、順調に進んでいる。

今後の同区においては、新しい宅地、工業団地、輸送インフラ及び公共部門が、どの地域でどのように促進するかが重要になってくる。一度間違った方向に形成されてしまうと貧弱なインフラストラクチャーは、成長への厳しい制約になるとのことだった。

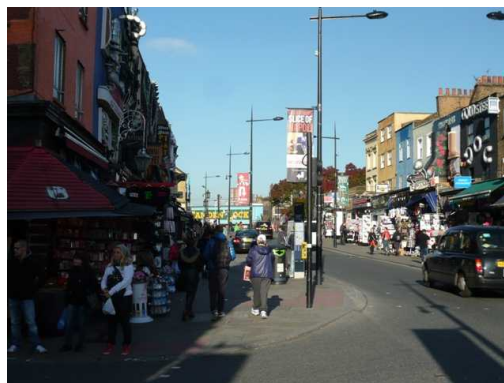
2 カムデン区 コレクティブ・プロジェクト

(1) カムデン区の概要

カムデン区は、ロンドン中心部からやや北に位置し、人口約 21 万人 面積 21.8 km²とロンドンの市内では、中規模の区である。大英博物館、大英図書館、ファッションの発信地であるカムデントアウンなどの観光スポットが有名であり、特に大英博物館やカムデントアウンは、週末になると観光客で賑わい、毎年世界各地から 1,000 万人以上の観光客が集まって来る。

カムデン特別区は、交通の要所としても有名であり、3 つの大きな駅がある。パリ行きユーロスターの発着駅であるセント・パンクラス駅、マンチェスターなどへ行く特急電車の発着駅であるユーストン駅、スコットランドをはじめ北東部へ行く特急電車の発着駅であるキングス・クロス駅である。

カムデン区は、ロンドンの中心部に位置しており、カムデン区議会の重要な課題の一つとして、「地元企業の新たなビジネスチャンスを生み出し、地域住民のための仕事や職業トレーニングへの投資を改善し、ビジネス環境を創造する」としている。カムデン区の北部は主に住宅地であり、南部は、観光や商業施設が集まっている。地下鉄カムデン駅出口からチョークファーム駅へ続くカムデンハイストリートやカムデンロックマーケットと呼ばれる商店街は、世界的に有名でアクセサリ、サングラスや帽子などの装飾品、T シャツや革製ジャンパー等が扱われ、まるでファッションの最先端の街、原宿にいるかのようだ。



[カムデンハイストリートの様子]

このカムデンハイストリートは、2010年までは自動車の車道が片側1車線の交互通行の道路であったが、週末になると歩道から人が溢れ、交通事故も少なくなかった。このハイストリートの安全性の確保と集客力の向上を目的に、車道を片側一方通行へ変更し、道の両側の歩道の幅を2倍に拡大することで、歩行者の通行量を増やした。拡大した歩道は、カムデン駅から北に伸びるカムデンロックゲートと付近のもっとも人が集まるロックマーケットディングウォールから、カナルマーケットと呼ばれる屋台が多い施設までのおよそ1kmにわたって整備された。

(2) カムデン区の取り組み

カムデン区の取り組みや動向を確認するためヒアリングを行った。ヒアリングについては、カムデン区商業担当のマシュー・セールス氏、ビジネス改善地区（BID）カムデントウン・アンリミテッド社最高経営責任者のサイモン・ピカスリー氏に話を伺った。

カムデントウン・アンリミテッドとは、カムデントウンを改善するために、ビジネスコミュニティによって運営されているビジネス改善地区（BID）の一つである。カムデントウンの商業と環境を現在よりもアップグレードするために、ビジネスの拠点としての実現可能性や、商業パフォーマンスを向上させるプロジェクトを提供している。

これらのプロジェクトの事例として、

- ・区直営のパトロールの取り組みに加え、28人のセキュリティ制服警官がカムデントウンをパトロールすること。
 - ・街路景観の再生計画を実行すること。
 - ・ヴィジット・ロンドン誌、タイムアウト誌、ガーディアン誌と提携し、国際的なマーケティングキャンペーンや街の魅力をPRすることにより、活気に満ちたエリアを維持すること。
 - ・地域限定の割引カードスキームの実施。
- 等があげられる。

カムデントウン・アンリミテッドは、現在の経済情勢を克服するためにプロジェクトの一部にハイストリートにおける空店舗のスペースを利用すること、また、若年層のための創造の機会を創出するため、地域の地主とともに活動基盤を提供することになった。

(3) コレクティブ・プロジェクト

2010年、カムデン区は、芸術に秀でた若者に対し、彼らが自ら小売に携わることによって、ビジネス感覚を身につけ起業を可能とし、そして、このクリエイティブ産業から利益を得ることは、不況から生き残る上で住民にとっても極めて重要であると判断し、この芸術に優秀な若者たちをサポートすることを決断した。このショッププログラムは、コレクティブ・プロジェクトと呼ばれ、英国のクリエイティブなコミュニティの中心にカムデントウンを置く先駆的なプロジェクトである。もともと小売ビジネスについては、カムデントウン・アンリミテッドが担当であったが、このプロジェクトに関しては、カムデン区議会と協力して開始したものである。財源は、区と再生ファンドから調達した^(注1)。

カムデンタウン・アンリミテッドにとって最初の空き店舗の活用事例は、ポップ・アップショップとしてチョーク・ファーム・ロードに 2009 年 6 月にオープンした。この最初の開店以来、3 つの店舗は、英国で最もエキサイティングな創造的ないくつかの才能で満たされ、特にアート、ハイファッション、デザインに溢れている。現在、このプロジェクトを用いている店舗は、6 店舗へ増えた。

1~2 週間のサイクルでファッションショーを開催しており、大学を卒業したばかりの若者により設立されたファッションブランドや、知名度のあまり高いものではない製品などが、結果として 40 以上の投資に値する評価を得ている。

このスキームは、各店舗の売れ行きの可能性を向上させるために、それぞれの空き店舗に長期の借地人を確保している。さらに、大手企業は、このハイストリートと地域社会とのネットワークの構築に向けて、地域に対し熱意のある投資を行ってきた。

カムデンタウン・アンリミテッドは、将来のポップアップショップのための新しい施設を確保し、1 年を通じて新たな情報発信が期待されているため、常に新しいアイデアを求められている。そこで、彼らは、新しい創造的な企業のための手頃なワークスペースを提供するために、“壁のない” オフィスとして、カムデン・ハイ・ストリートの南側にあった保管倉庫を改装した。

この“壁のない” オフィスは、ファッションや芸術のクリエイティブな感じとはかけ離れた閑静な住宅街の中にある。私が訪れたのは、朝早かったこともあり、クリエイティブな若者たちはほとんど来ていない。なぜなら、芸術に関わる仕事分野では、ロンドンの金融街のような朝早いスタートが馴染まず、お昼頃から始業するのが慣例となっている。この広大な“壁のない” オフィスは、柔軟かつ迅速に再構成できるスペースとなっており、自分たちの机は決まっていないため、プロジェクトの案件や業種、若者の仕事のスタイルに応じて、オフィス内はどこでも移動可能な構造を持っている。アーティストによって、ある時はスタジオ、会議室、また、衣装をデザインする作業場など、すべて対応が可能である。若者たちは、スタジオ、会議室を次から次へと移動し、すぐにコラボレーションできる環境で、ネットワークを共有することによって、知識を蓄積し、構築することができる。さらに、創造力豊かな職場環境は、新しい才能を育成することができる。このスペースは、1 日 24 時間利用が可能なので、クリエイティブ産業を目指す、起業したい若者にとって利用する価値が高い。



【ポップ・アップショップの外観】

100 名程度の若者が常時在籍しており、若者が集まりアイデアを出しあい、「昨日考えたアイデアはどうか」「この商品とこの商品を統合したらどうなるのか」など、絶えず意見が飛び交っている。

そこで得たアイデアをプロジェクト内で評価し、ポップアップショップとして空き店舗を活用したスペースの提供を行うことになっている。ただし、この空き店舗スペースを利用できる期間は2週間であり、利用期間中は店舗内を自由に装飾し使用できるが、開店から2週間後には必ず退去しなければならない。終了後は、その都度改装してしまうとコストがかかってしまうため、あくまで貸しスペースとして退去時に原状回復を求めている。なお、空き店舗の改装費用は、公募による投資ファンドによるものである。

実際に空き店舗に行ったところ、出店者が店長を兼ねており、女性向けの雑貨を扱う店舗で、翌日で閉店する予定となっていたところだった。内装は清潔感のある白い壁で、間仕切りは完全に柔軟に移動可能な内部構造で設計されている。店舗詳細な業績については確認できなかったが、出店者は概ね満足しているようだった。店舗に空白の期間ができないよう、すぐに次の若者が入居を予定している。ポップアップショップ終了後は、独立していく者もいれば、そこで終了する者もいる。プロジェクトを終えた後に、この店舗から退去した者に対して、その後の事業の継続状況は確認していないという。



[ポップ・アップショップの店舗内]

カムデン区における小売店舗の課題は、最近、インターネットショッピングやロンドン郊外に開業した大型ショッピングセンターの影響を受け、廃業に追い込まれ、空き店舗が増えてきていることである。インターネットショッピングは、24時間利用可能であり、いざとなれば、ロンドンで入手できないものも入手できる便利な面がある。

ロンドン・オリンピック開催前に大型ショッピングセンターがオープンした。ブランドショップ、映画館、デパートなどが集まっており、ショッピングセンターの中でほぼ用事が済んでしまう。こうしたことから、街の電気店やレストランの店舗数はピーク時に比べ30%減少し、閉鎖した店舗の多くのお店は宝くじ、懸賞金、サッカーくじといった賭け事の店舗へ業態を変えている。



[写真(左) Simon Pitkeathley 氏

写真(右) Matthew Sales 氏]

また、空き店舗の家賃は、貸主から相場より安い家賃で借りているが、プロジェクト開始当初に比べ、地代が5%程度値上がっていることから、当初想定したほど安くなっていない。一時的な出店形態としては、割高に感じる。20年後のマーケットは、人口の減少に連れて、さらに縮小することが予想されている。ますます厳しい環境におかれることから、賭け事のお店に対する出店規制の予定はないものの、他のアイデアを検討する必要があるとみている。

カムデン区には、地域経済に関する多くの優先事項がある。カムデン区は、ビジネスによって住民をサポートすること、ビジネスの成功、そして、地域経済の成長を支援するために努力している。

特に小売業に関連しては、カムデン区は計画的な政策を通じて、既存の小売分野を保護し、ハイストリートに新たな活動を誘致するよう取り組んでいる。このコレクティブ・プロジェクトについては、来年度以降も続けるかどうか未定^(注2)であるが、若者の起業支援、商店街の活性化による空き店舗の両立が図れることから継続していきたいと考えているとのことだった。

3. リッチモンド・アポン・テムズ区の現状

(1) リッチモンド・アポン・テムズ区の概要

リッチモンド・アポン・テムズ区は、ロンドン中心地から約 15 マイル (約 24km) 南西に位置しており、ロンドンの中心地から同区を中心街まで地下鉄で 20 分程度かかる。人口は、約 18 万人、面積は 57.4 km²であり、同区を中心部をテムズ川が流れている。また、ヘンリー8世のハンプトンコートパレス、エリザベス1世が住んだリッチモンドパレス、キュー王立植物園など観光スポットがある。

リッチモンド・アポン・テムズ区は、富裕層の住む地区があり歳入に余裕があるため、様々な取り組みを行っている。例えば、商店街を支援するために同区を中心街の路上駐車スペースを 30 分間無料にしている。同区はチェーン店やスーパーが少なく、独立した小売店の割合が高い。貴金属類や衣類に特化した店舗も多く、リッチモンド・アポン・テムズ区にいてだけでブティックにいるような雰囲気を感じられる。また、バス、電車、クルマなど交通アクセスについても、高速道路が整備され、ロンドンヒースロー空港から距離が近いことから優れているといえる。

同区は、多くの文化的な建物やテムズ川に面した買い物エリアなどがあり、中心となるのは、リッチモンド、テディントン、トゥイッケンハム、ホワットン、イーストシーンである。

同区のビジネスについては、以下の特徴がある。

- ・ 中心となる前述の 5 つの地区合計 14,000 平方メートルの売り場面積と、1,400 を超える小売店舗がある。
- ・ 同区は、西側地区の平均は、4.25%であるが、5%の利益を生み出す価値がある。
- ・ ロンドンの中心街は賃借料が増加し続けているが、同区は手ごろな店舗スペースがあり、賃料は、中心街で 55 ポンド～200 ポンド/平方フィートである。
- ・ 一般的な店舗は、中心街の建物や通りに面しており、比較的小さな店舗であるものの、店舗の場所、業態については、ほかの従来までのやり方とは異なり、各店舗で工夫を凝らしている。
- ・ 大手スーパーやカギとなる店舗も数は少ないがすでに出店している。例えば、セインズベリー、マークススペンサー、マックスマラ、ハウスオブフレイザー等である。
- ・ アンティークショップや宝飾店の出店が多い。



【リッチモンド・テムズ区のハイストリート】

また、リッチモンドには約 7,700 の小売店舗があり、4,600 人が小売店舗の従業員かカスタマーサービスに従事している。これらに従事する人々は、周辺の区であるハウズロウやキングストンから通勤している。地域の人々のためのビジネストレーニング施設として、リッチモンド・アポン・テムズ大学、リッチモンド大学、ホークトレーニングが、雇用主のニーズに合わせたトレーニングを実施している。

その結果、

- ・ およそ 19 万人以上の区民は、ロンドン市内の平均を超える給与や収入を実現。
- ・ 就労年齢の人々におけるおよそ 80% が職についている。
- ・ 小売店産業は英国内で 3 番目に成長し、2008 年に 240 万人が従事し、全就労人口の 10% に成長した。
- ・ 同区の小売に限れば、2008 年には 7,700 の企業があり、区内の 3 番目の成長分野となった。これは、ロンドン市内や英国内平均を上回る。
- ・ 小売については、前述の 5 つのエリアに集中している。
- ・ 7 つの中心地、8 つの隣街の中心地、15 の商店街が様々な分野の店舗やサービスを提供している。

このことは、住民の力が地域コミュニティに反映された結果である。

(2) リッチモンド・アポン・テムズ区

商店街の空き店舗や図書館の支援について、同区のビジネス部門の担当であるスーザン・ショウ氏に話を伺った。

リッチモンド・アポン・テムズ区は、周辺の他の区に比べ空き店舗が多いわけではない。空き店舗が仮に存在したとしても、他の区に比べ人気のある区のため、すぐに店舗が埋まってしまう。現在、順番を待っている入居希望者もいる。

実際に同区がトレーニング施設を設けたり、空き店舗をあっせんしたりすることはない。区は、空き店舗の入居希望者が主体となって店舗や仕事を探す活動の手助けをするために、冊子「空き店舗の活用の仕方ガイド」を作成し、相談にのり、様々なサービスを紹介している。

これには理由があり、住民に富裕層が多く、教育、企業の投資、観光などが盛んであることがあげられる。2009 年には 10,455 もの企業があり、2000 年と比較しても 10% も企業数が増えていること、新しく出店あるいは起業した場合、82% が継続していること、また、2009 年には区民の 15.3% が、自営業であること。2001 年から 2008 年の間に 5.6% の仕事の数が増えていることなど、どれもロンドン市内の平均値を上回る結果となっている。特に教育分野、ビジネスサービス分野、ホテルやレストランといった観光分野が増加傾向にある。企業の求める市場があることや、優秀な人材の確保が可能であることがあげられ、さらに様々なサービスや施設が同区に存在していることがあげられる。最近では、米オー

クッション会社 eBay 社の支社も設立されたことから、ICT 産業も集積しつつある。

同区では、リッチモンドリテール業務提携とよばれる組織があり、問題や経験を共有する企業、小売業者とその代表団体のための会員企業によるフォーラムを開催している。すべての事業支援を協議会において取り組み、問題意識を高めることになっている。

(3) 図書館の支援

リッチモンド図書館は、企業のために 3 つの情報を提供やサービスを通じてサポートしている。図書館は主要なライブラリに沿って、一般的な企業情報、特定分野別の商取引情報、業界のディレクトリなど、企業へ提供している。この特徴は、次のとおりである。

- ・ ビジネスデータベースへのオンライン購読が可能。
- ・ ビジネスディレクトリから業界誌や全国紙の新聞までを網羅。

このサービスの利用者は、リッチモンド区内の図書館会議室で会議を開催することができ、指定されたエリアで作業スペースやデスクを設置することも許されている。このサービスについて、地域で活動する起業予定者にとって有効活用されているとのことだった。

4 大英図書館の起業支援について

(1) 大英図書館の概要

大英図書館は、1973 年に設立され世界中の貴重な資料が集められている世界で最も大きな図書館の 1 つであり、ユーロスターの発着駅であるセント・パンクラス駅から徒歩 5 分以内の非常に良いロケーションにある。この図書館は、250 年以上にわたりコレクションを収集し、保管してきた。イギリスとアイルランドで出版されたすべての文献のコピーが大英図書館に送られてくるという。また、世界中から重要な出版物を購入し、コレクションの中には世界中のほとんどの言語の刊行物が含まれている。マグナカルタ、ネルソン・マンデラの裁判のスピーチ、レオナルドダビンチのノートなど歴史的・芸術的な遺産も管理している。また、最近では、17 世紀から 19 世紀にかけての地図・イラスト・風刺画・彩飾&装飾された文字・壁画などといった資料 100 万点をスキャンし、インターネット上で公開するといった新しい試みである書籍電子化プロジェクトを推進している。

(2) 大英図書館ビジネス知財センター概要



【各産業別ガイドブック】

大英図書館ビジネス知財センターは、2006 年 3 月から起業支援サービスをスタートし、のべ 40 万人以上の利用者がいる。大英図書館がもともとビジネス関係の調査をする図書館として、またイギリス国内における膨大な全特許情報を保有し、大量の書籍や資料を保管していた。これらのリソースのもと、外部のアドバイザー等を招き、資金調達、ビジネスプランの作成の仕方、マーケティングの方法、商品

開発のアドバイス等をワークショップや1対1のアドバイスを通じて、起業を目指す者に情報提供できる組織に生まれ変わった。20社との戦略的パートナーシップ、100社以上のマーケティング関連企業とパートナーシップを結んでいる。

ロンドン開発庁から資金援助された500万ポンドは、書籍や資料の購入とともに、産業別のビジネス関連のデータベースの購入資金に使われた。研究所や調査機関が作成した市場規模、商圈データ、将来予測などに関するデータベースで、いずれも商業データベースは非常に高価で、起業を志望する若者、個人経営者や中小企業ではなかなか購読するのが難しい。これらを図書館が購入し、無料で閲覧できるようになっている。このデータベースの利用者はすでに35万人を超えており、3万人以上の利用者が実績的なワークショップへの参加、図書館員や専門家による1対1のアドバイス、起業家を目指すロールプレイ等を受けた。2012年度については、3,600人以上への起業支援を行い、119もの事業の創出を支援した。その結果、経済効果として創設以来の累計で500万ポンド以上の価値を産み出している。

年間運営予算については、152千ポンド（約2,584万円。2012年度）となっており、ロンドン開発公社が予算措置している。ロンドン開発公社では、寄付金やスポンサーにより資金を集めている。その他、プログラム事業ごとにEU連合からの助成金を得ている。

（3）サービスの概要

ビジネス知財センターは、18歳以上であれば、図書館の会員登録を行い、誰でも利用できる。ミーティングエリアとして共有スペースがあり、開館時間内であればいつでも利用できる。ここでは、ほかの産業において起業を目指す者との情報交換や、アイデアを創出するワーキングエリアとして活用されている。掲示板や図書館員の紹介を用いて、アイデアの交換が行われ、起業家同士のネットワークづくりが行われている。

大学の食堂やカフェは、現在も起業家のワーキングスペースであるが、友人や知人だけでは人脈が広がらない。インターネットは、同じベクトルを向いて仕事をしている人に巡り合うことが少ない。こうしたことから、ビジネス知財センターが効率よく情報を共有し、起業家同士の協力関係の構築を可能にしている。



【特許情報による起業の一例：自転車ハンガー】

図書館員は、スフェディ（SPHEDI）という図書館員のビジネス支援専門の研修を受けている。この研修を修了することによって起業に関するアドバイスができる。

各国のビジネス関係の書籍、雑誌が揃っているだけでなく、英国内の知的財産である特許情報、各国の商業データベースもそろっている。これらのデータベースは閲覧を制限しているため、誰でも閲覧できるものではない。会員登録を行い、セキュリティゲートを通す必要がある。特許情報については、厳重に制限がかけられている。資料の種類によっては閲覧できないものもある。

このセキュリティの厳しい閲覧スペースにおよそ 100 台のパソコンを設置しており、データベースへアクセスできる。パソコンの平均稼働率は、1 日あたり 70%前後である。特許情報や産業別情報の検索の仕方などを図書館員がサポートに入り、起業家 1 人で悩まない仕組みにしている。

ワークショップの種類は、初心者向け知的財産ガイド、新規事業ガイドといった初心者向けの無料のものから、外部講師による資金調達、価格の設定、業界トレンドといった比較的手ごろな参加費で受講できるものまで提供されている。どれも実践的なワークショップであり、図書館員が情報提供を行うのではなく、その道の専門家が情報提供を行うことから、説得力がある。

課題は、製品や特許にかかる情報やデータベースを蓄積しているが、あくまでも従来型のものづくりや社会的なネットワークに関連づけられた起業が多い。デザイナーや映像処理といったクリエイティブな起業家にとっては、同じカムデン区内に展開しているコレクティブ・プロジェクトが、クリエイティブ部分を補完しているといえる。

また、知財センターに来るとアドバイスや情報をもらえるとと思っている人が多いという。アイデアが具体的に固まっておらず、理想を追求しすぎてしまい現実的に実現する可能性が低い人は、1 対 1 のアドバイスは受けることが出来ない。アドバイスをまず行い、アイデアを煮詰めてから次のステップへ移る必要がある。起業を希望する人の当初の予定から遠回りの手続きを踏む必要がある。こうした起業志望者の扱いをどのようにするのが課題であるとのことであった。

知財センターの説明からは、成功事例ばかりがクローズアップされ、起業支援について成功している印象を受けた。実際は、様々なサービスや支援があったとしても失敗している起業家も多いと思われる。具体的に起業した新規事例は 190 事業とのことであるが、将来にわたって利益が出せるビジネスとして成功したかどうかは不明であり、知財センター自体もその後の経過を追求していない。

(4) 今後について

2013 年から 2014 年にかけて、ロンドンから 6 つの地方都市の中心図書館へこの起業支援プロジェクトを展開する。英国政府は、イノベーション主導型の成長をテーマと掲げており、ニューキャッスル、シェフィールド、リーズ、リバプール、バーミンガム、そしてマンチェスターにおける図書館施設内へビジネス知財センターを設置する。対象となる図書館は 10 カ所を想定しており、2013 年度は各 45 ポンド（約 76,500 千円）の予算が計上されている。具体的には、大英図書館で行われているトレーニングやサポート、ブランドの再構築、マーケティング、各種パートナーによるプログラムを開始し、地域経済を支援する。

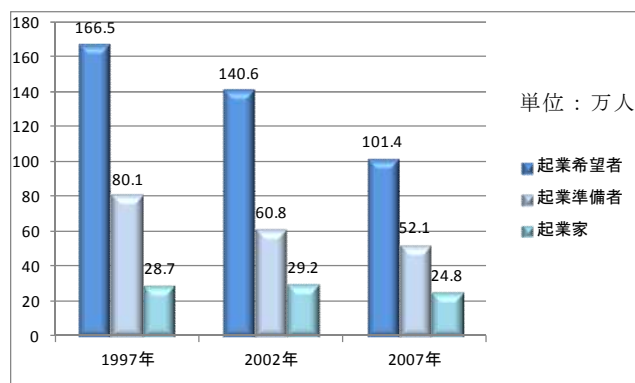
5. 結びに

私は、ロンドン特別区内の各自治体や大英図書館の訪問を通じて、地域経済へ貢献できる起業支援や空き店舗の活用事例を探求した。我が国の起業について、総務省就業構造基本調査（2010年）によると、起業家の動向は、近年減少傾向にあるが、2007年に起業家は20～30万人、起業希望者は100万人存在する。地域経済が長期的に低迷している中、起業活動を促進することは、経済を再生させ、地域経済の未来を切り拓く上で、非常に重要な課題となる。

今回のロンドン特別区内における調査を参考に、東京都内における起業支援が発展するとともに、空き店舗の活用に寄与できるものと思われる。特にカムデン区、カムデンタウン・アンリミテッドのコレクティブ・プロジェクトは、前述のとおりファッション、デザイン性に長けた若者を輩出し、空き店舗を2週間だけ無料で貸与するものであり、民間投資会社から投資対象を得るなど評価が高い。このプロジェクトを応用し、例えば、都内のある商店街で展開する場合に、商店街の中にある店舗で素材を購入したデザイナーが、空き店舗で衣服のデザイン、縫製から販売まで手掛ける。資金調達から会社設立までデザイナーが手掛けるとなると障害が多い。一時的な開業であれば、デザイナーの費用負担も軽減でき、成果に対する手応えを得られる。一方で、成功するデザイナーばかりとは限らないため、空き店舗の活用を終了した若者に対し、継続的な資金援助や企業アドバイスが必要である。

大英図書館の知財センターについては、公共の図書館が起業支援を行っていることは、少なからず英国内の起業を目指す人々が持つ様々なアイデアや能力を引き出している。現に大英図書館のユーザー満足度調査では、94%の利用者が満足し、96%の利用者が他人に薦め、90%の利用者がまた利用したいと答えている。大英図書館が持つ特許に関するデータや情報量に驚かされたが、図書館員が起業する人々の持っている潜在的なアイデアを引き出す力を持っており、そして無料で献身的かつ熱意のあるサポートが満足度の高い結果を生み出している。このような利用者のための情報リサーチセンターは、ケースによって有効な施設であることに間違いないと言える。

結びに、今回の研修中に訪問を受け入れてくださった方々、また、大英図書館の調査に同行しご協力いただいた青森県商工労働部地域産業課主査 藤田 篤史様、そして、訪問先へのアポイント取得の支援から情報提供など、様々なサポートをしていただいたロンドン事務所の方々に心から感謝の気持ちを申し上げる。



【図】総務省就業構造基本調査（2010年）

6 注記

金額表記については、平成 26 年 3 月末時点での為替レート 1 ポンド=170 円とした。

(注 1) この予算は、コレクティブ再生プログラム全体に対して、カムデン・カウンシル(区議会)が 355 千ポンド(日本円 60,350 千円)、カムデントウン・アンリミテッドが 355 千ポンド(日本円 60,350 千円)、ロンドン市が 2.2 百万ポンド(日本円 374,000 千円)を投資している。空き店舗活用のポップアッププロジェクトだけでなく、ハブスペース、ジョブ仲介サポートとコブデンジャンクションでのストリート・環境/公共分野の改革といったすべてのプロジェクトが含まれており、総額である。

(注 2) 本稿執筆時点では、コレクティブ・プロジェクトは 2014 年も継続している。

7 参考資料及び参考 URL

情報収集のために参考とした資料及びウェブサイトは以下のとおりである。

(参考資料)

- ・ Waltham Forest's strategy for enterprise, employment and skills 2009-2014
- ・ Camden Town Place Plan Update 2013
- ・ BIPC Summary and status 2013
- ・ BIPC 2014 Support our joint future survey
- ・ Invest in Richmond upon Thames
- ・ Finding and Using An Empty Shop

(参考 URL)

- ・ http://www.walthamforest.gov.uk/Documents/wf_enterprise-employment-strategy2009-2014.pdf
- ・ <http://www.camden.gov.uk/ccm/navigation/environment/planning-and-built-environment/place-plans/camden-town/>